

平成 30 年度

農政水産部予算の概要

平成 30 年 5 月

農政水産部

記号の表記について

「国」 … 国庫支出金

「分」 … 分担金及び負担金

「使」 … 使用料及び手数料

「財」 … 財産収入

「寄」 … 寄附金

「総」 … 総合戦略・未来枠による事業

「協」 … 協働枠による事業

「繰」 … 繰入金

「諸」 … 諸収入

「起」 … 県債

「○」 … 一般財源

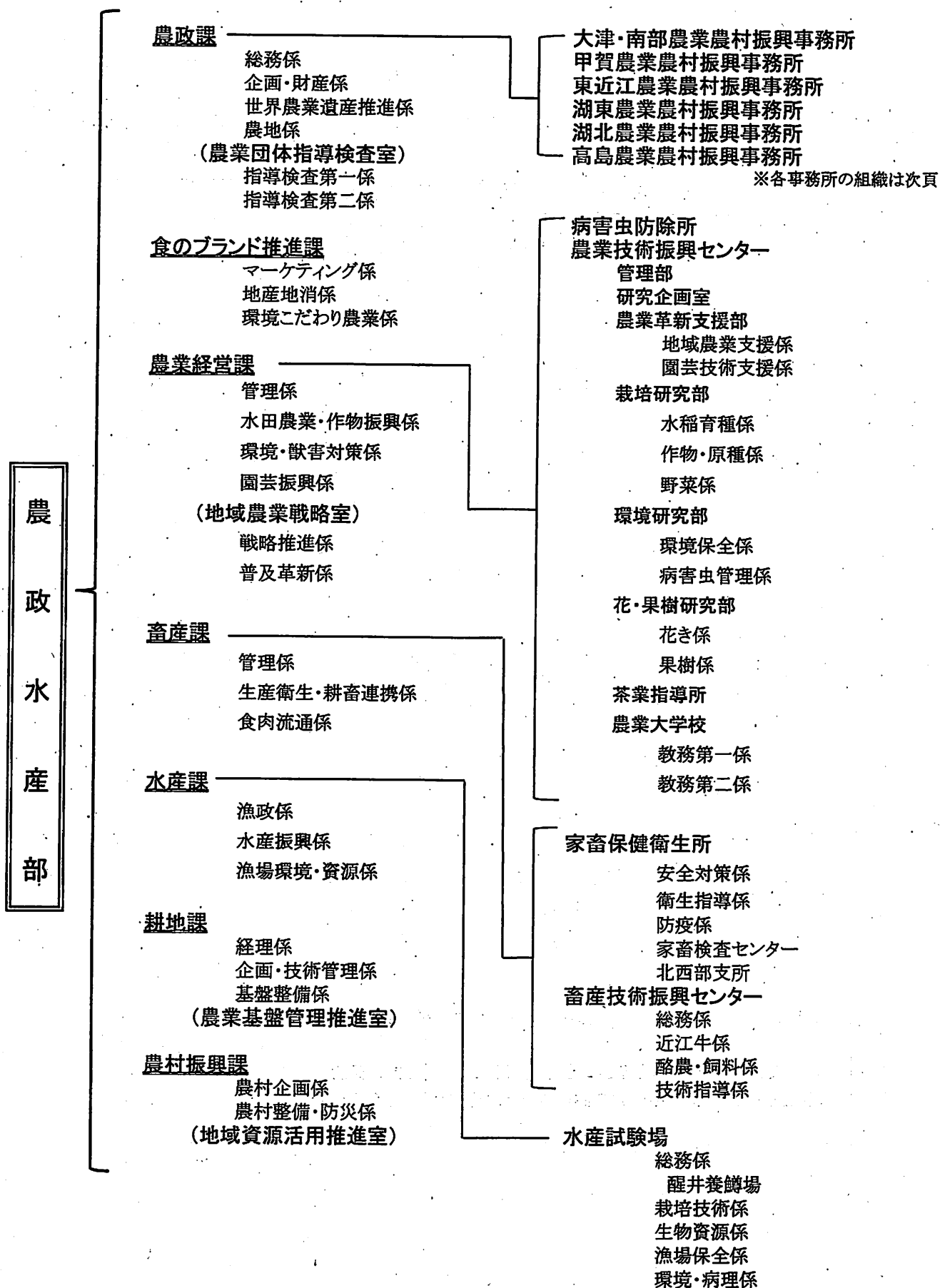
「長」 … 長寿命化等推進特別枠による事業

「新」 … 新規項目

行政機構

農政水産部行政組織

(平成30年4月1日)



大津・南部農業農村振興事務所

農産普及課

農業推進係

普及指導第一係

普及指導第二係

田園振興課

農地農村保全係

基盤整備第一係

基盤整備第二係

甲賀農業農村振興事務所

農産普及課

農業推進係

普及指導第一係

普及指導第二係

田園振興課

農地農村保全係

基盤整備第一係

基盤整備第二係

東近江農業農村振興事務所

農産普及課

農業推進係

東部普及指導第一係

東部普及指導第二係

西部普及指導係

田園振興課

農地農村保全第一係

農地農村保全第二係

基盤整備第一係

基盤整備第二係

基盤整備第三係

永源寺ダム管理支所

湖東農業農村振興事務所

農産普及課

農業推進係

普及指導第一係

普及指導第二係

田園振興課

農地農村保全係

基盤整備第一係

基盤整備第二係

湖北農業農村振興事務所

農産普及課

農業推進係

普及指導第一係

普及指導第二係

田園振興課

農地農村保全第一係

農地農村保全第二係

基盤整備第一係

基盤整備第二係

高島農業農村振興事務所

農産普及課

田園振興課

農地農村保全係

基盤整備係

平成30年度 農政水産部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

区 分		本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	A		-	B	A/B (%)
農政水産部	職員給与費	4,436,961	8,666		14,154				14,000	91,891	4,308,250	4,533,147	△	96,186		97.9
	事業費	14,772,763	872,629	13,559	7,436,473	150,572	200	106,621	1,383,820	2,329,209	2,479,680	14,279,796		492,967		103.5
	計	19,209,724	881,295	13,559	7,450,627	150,572	200	106,621	1,397,820	2,421,100	6,787,930	18,812,943		396,781		102.1
県	職員給与費	169,445,692	8,666	4,368,595	19,581,259			9,436	162,423	2,022,972	143,292,341	171,843,711	△	2,398,019		98.6
	事業費	367,474,308	1,578,829	3,693,774	37,780,514	564,489	89,194	6,200,340	25,583,467	42,060,028	249,923,673	362,456,289		5,018,019		101.4
	計	536,920,000	1,587,495	8,062,369	57,361,773	564,489	89,194	6,209,776	25,745,890	44,083,000	393,216,014	534,300,000		2,620,000		100.5

(2) 県予算額に占める農政水産部予算額の構成比(①/②)

	単位 %		
	計	職員給与費	事業費
本 年 度	3.6	2.6	4.0
前 年 度	3.5	2.6	3.9

(3) 課別内訳

区 分		本 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 予 算 額 B	対前年度		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		A	－ B	A/B (%)
農 政 課	職員給与費	1,306,044			14,154						1,291,890	1,361,250	△	55,206	95.9
	事 業 費	242,413			180,142		100		875		61,296	301,819	△	59,406	80.3
	計	1,548,457			194,296		100		875		1,353,186	1,663,069	△	114,612	93.1
食のブランド 推進課・農業 経営課	職員給与費	1,040,808									1,040,808	1,090,099	△	49,291	95.5
	事 業 費	2,465,333		8,896	1,583,441	39,524		87,032	174,856	16,200	555,384	2,840,848	△	375,515	86.8
	計	3,506,141		8,896	1,583,441	39,524		87,032	174,856	16,200	1,596,192	3,930,947	△	424,806	89.2
畜 産 課	職員給与費	553,713									553,713	573,756	△	20,043	96.5
	事 業 費	2,234,503		2,445	669,323	99,390		718	332,499	521,600	608,528	1,166,110	1,068,393		191.6
	計	2,788,216		2,445	669,323	99,390		718	332,499	521,600	1,162,241	1,739,866	1,048,350		160.3
水 産 課	職員給与費	391,836									391,836	393,178	△	1,342	99.7
	事 業 費	774,129		2,218	226,048	10,222		12,257	73,323	187,700	262,361	741,436		32,693	104.4
	計	1,165,965		2,218	226,048	10,222		12,257	73,323	187,700	654,197	1,134,614		31,351	102.8
耕地課・農村 振 興 課	職員給与費	1,144,560	8,666						14,000	91,891	1,030,003	1,114,864		29,696	102.7
	事 業 費	9,056,385	872,629		4,777,519	1,436	100	6,614	802,267	1,603,709	992,111	9,229,583	△	173,198	98.1
	計	10,200,945	881,295		4,777,519	1,436	100	6,614	816,267	1,695,600	2,022,114	10,344,447	△	143,502	98.6

単位 千円

2 特別会計

単位 千円

会 計 名	本 年 度 予 算 額 A	前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			A — B	A/B (%)
就農支援資金貸付 事業等特別会計	98,700	88,600	10,100	111.4
沿岸漁業改善資金貸付 事業特別会計	67,900	64,200	3,700	105.8

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【農政課】		
農政企画調整費	31,504 (31,700)	1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 10,000
	国 4,000	「世界農業遺産」の認定に向け、申請書作成や農水省専門委員による審査への対応を行うとともに、シンポジウムの開催などの情報発信により、県民の認知度向上と機運の盛り上げを図る。
	寄 100	
	○ 27,404	2 農福連携推進事業 4,000
		農業分野における障害者雇用の推進を図るため農業者と福祉事業所のマッチングを図るとともに、研修会や出前講座等による普及啓発を実施する。
【食のブランド推進課・農業経営課】		
マーケティング戦略推進事業費	45,021 (50,127)	総1 首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業 18,173
	国 13,807	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、「ここ滋賀」を最大限活用しながら、生産者団体等と連携して首都圏等における滋賀の「食」の魅力を発信し、販路開拓を進めることで「滋賀の食材」のブランド力強化を図る。
	○ 31,214	総2 FOOD BRAND OH!MI 海外プロモーション事業 10,269
		滋賀県農畜水産物輸出戦略にそって、生産者や関係団体、ジエトロ等と連携し、ターゲットとする市場や重点品目等の生産状況に応じた戦略的なプロモーションを実施することで、海外市場での県産農畜水産物の認知度向上、販路開拓を促進する。
		3 強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業 4,324
		地域が一体となってブランド化を進める品目について、地理的表示（GI）などの知的財産の取得を促進するとともに、登録製品の取組等を発信することで、「滋賀の食材」のブランド力強化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地産地消推進・流通促進事業費	24,168 (20,822)	① 1 「おいしが うれしが」食のおもてなしプロジェクト実践支援事業 4,743 平成30年度に開催の大型観光キャンペーンに合わせ、生産者団体等と宿泊施設等がつながって、観光客に県産食材の魅力や生産者の想いを伝える「食のおもてなし」を行うことで、県産食材の利用促進と生産意欲の向上を図り、県産食材の生産振興につなげる。 ② 2 滋賀の健康を支える『食』創造事業 5,536 大学等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの「食」を創造し、県産食材の消費拡大を図るとともに、新たなブランドの育成を図り、滋賀の健康を支える「食」を県内外に発信する。 3 もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業 4,700 関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代への米の消費拡大を図る。
農地流動化促進対策費	274,626 (375,814)	効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。 1 農地中間管理事業推進費 117,131 担い手への農地集積と農地の面的集積をさらに加速するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。 2 農地中間管理事業促進費 157,247 農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。
	国 4,796	
	繰 750	
	△ 18,622	
	国 157,247	
	財 248	
	繰 85,575	
	△ 31,556	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの担い手育成総合事業費	431,682 (461,436)	地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。
国	404,538	1 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 5,000
○	27,144	地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開するとともに、実践に向けた支援を行う。
		2 しがの担い手体質強化総合支援事業費 176,018
		⑧ (1) 農業経営高度化アドバイザー派遣事業 10,900
		担い手が抱える様々な課題に対し、「しがの農業経営支援センター」を設置し、専任マネージャーの配置、法人化や経営改善に対する相談活動やアドバイザーの派遣を行い、意欲ある農業者の経営発展を支援する。
		(2) 経営体育成支援条件整備事業費 150,000 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。
		3 しがの農林水産業就業促進事業費 1,800
		若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。
		4 青年農業者等育成確保推進事業費 9,511
		就農に向けて、相談から定着に至るまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県農業の担い手の育成確保を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		5 新規就農者確保事業費 233,642 (1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 65,160 就農予定者（45才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型青年就農給付金を助成する（最長2年）。 (2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 168,477 農業経営を開始した青年就農者（45才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。 6 しがの農業経営塾開催事業費 4,000 農業法人等における農業経営力や人材育成力を強化するため、経営ノウハウや組織運営法を学ぶ場を提供し、滋賀県農業界を牽引するトップランナーを育成する。
経営所得安定対策等推進事業費	169,591 (173,615) 国 151,351 ○ 18,240	認定農業者や集落営農など担い手の農業経営の安定等を図ることを目的として実施される経営所得安定対策等の円滑な推進を図る。 1 経営所得安定対策等推進事業 169,591 (1) 県農業再生協議会事業費補助金 16,307 (2) 市町域経営所得安定対策等推進事業補助金(19市町) 151,651
6次産業化ネットワーク活動事業費	83,676 (93,310) 国 75,676 ○ 8,000	農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化のネットワーク化を促進し、経営発展や地域活力の向上を図る。 1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 16,100 6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。 2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 51,576 6次産業化総合化事業計画の認定者等や市町が実施する農林水産物の加工・販売等に係る機械等の整備を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		総3 農林水産業新ビジネス創造支援事業 16,000 農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出すことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・支援する。
農業改良普及活動事業費	15,900 (6,540) ⊖ 15,900	協1 女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業 6,000 アグリビジネスに取り組む女性を対象に、アグリカフェやアグリビジネス体験、女性の農業経営力向上研修などを実施し、農業分野における女性の活躍を支援する。 新総2 しがのスマート農業推進事業 9,500 滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。
産地競争力の強化対策費	332,939 (439,209) 国 190,949 諸 141,511 ⊖ 479	多様化している消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定供給体制の整備を図る。 1 産地競争力の強化対策事業費 332,460 (1) 強い農業づくり交付金 190,949 消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定供給体制の整備を図るため、生産・経営から流通までの産地競争力の強化に必要な施設の整備に対し助成する。 (2) 産地パワーアップ事業 141,511 産地における収益力向上に向け、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの水田フル活用 総合対策事業費	31,862 (31,292) ⊖ 31,862	平成30年産からの米政策の見直しによる米・麦・大豆の流通環境の変化に対応するとともに、水田のフル活用を推進するため、米・麦・大豆等の生産対策を総合的に実施する。 1 しがの水田フル活用推進事業 15,064 (1) 攻めの近江米ブランド確立支援事業 3,750 近江米ブランドを確立するため、近江米振興協会が実施する「特A取得プロジェクト」や食味コンクールの開催等について支援する。 (2) しがの酒米安定生産技術の確立 500 「滋賀渡船6号」の栽培改善や良質な酒米品種の選定を行う。 2 みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業 15,984 「みずかがみ」の産地づくりやさらなる生産拡大、プレミアム「みずかがみ」の集荷、マスメディアを活用したPR活動を支援し、近江米ブランドをけん引する中核品種に育て、近江米全体の安定的な需要の確保を図る。
園芸特産振興対策費	51,712 (54,005) 国 8,325 ⊖ 43,387	消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。 1 力強いしが型園芸産地育成支援事業 36,900 園芸作物の産地化に向けて、地域の創意工夫をこらした取組に対し、支援を行い、水田農業経営の安定および多様な園芸生産を図る。 ② 総2 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 3,850 海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、有機栽培による茶生産の取組を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	142,810 (152,810) 国 141,261 〇 1,549	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、集落ぐるみによる被害対策を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。 1 集落ぐるみ獣害対策促進事業 142,040 被害防止技術の実証・普及や被害防止活動の中心となる人材育成を支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援することにより、集落ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。
環境こだわり農業推進事業費	584,832 (717,784) 国 388,013 〇 196,819	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、県内外の消費者に対して、環境こだわり農業の理念や取組についての理解促進と利用の拡大を図る。 1 環境こだわり農業支援事業 555,626 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 519,678 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 ②③ 2 「オーガニック・環境こだわり農業」推進事業 7,500 オーガニック農業など琵琶湖等の環境保全、安全・安心な農産物供給につながる高度な取組へのステップアップを進めるため、オーガニック米の安定栽培技術の普及、販路開拓およびブランド化を図る。 3 「日本一の環境こだわり農業」発信事業 5,700 滋賀県の環境こだわり農業の取組面積が日本一で、生産者が琵琶湖のために努力していることを県内外に発信し、環境こだわり農産物のブランド力向上・消費拡大を図る。 ②③ 4 国際水準GAP認証取得支援事業 12,133 国際水準GAPの認証取得の支援、農業大学校での認証取得および指導員の育成を進め、国際水準GAPの認証取得拡大を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【農業技術振興センター】		
試験研究調査指導費	41,521 (41,649)	生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。
財	26,729	① 1 「環境こだわり農業」の深化を支える水稻減農薬防除技術の確立 637
諸	1,638	環境こだわり農業の深化に向け、さらなる農薬投下量の削減と生産コストの削減のため、主要病害虫の減農薬管理手法を確立する。
○	13,154	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【畜産課】		
畜産収益力強化対策事業費	650,200 (14,484)	1 畜産収益力強化対策事業 650,200 畜産クラスターの仕組みを活用して地域ぐるみで収益性を向上させる取組に対し、地域における連携のコーディネート活動や、中心的な役割を担う経営体等の施設整備に対し支援する。
	国 649,800	
	⊖ 400	
肉用牛振興対策費	612,415 (75,715)	肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。
	財 18,738	1 キャトル・ステーション整備推進費 488,051 近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）の建築および施設設備、重機等を整備する。
	諸 549	
	起 437,700	
	⊖ 155,428	2 キャトル・ステーション運営費 87,419 近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。
		3 繁殖和牛増頭支援事業 2,000 安定した近江牛の生産基盤を確立するため、繁殖雌牛の増頭または更新を支援する。
		4 遊休施設等活用支援事業 7,000 近江牛の生産基盤の拡大を図るため、近江牛を増頭するための遊休施設等を活用した施設整備を支援する。
		5 「近江牛」ブランド力磨き上げ事業 4,448 近江牛と他のブランド牛の差別化を図るため、地理的表示（GI）保護制度登録を機にさらに近江牛ブランドを向上させるための体制強化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	5,113 (12,397) 国 2,528 使 6 ⊖ 2,579	総 1 近江牛魅力発信事業 5,057 近江牛の地理的表示（GI）保護制度登録を機にさらなるブランド力の向上を図るため、東京や訪日外国人に向けて近江牛の魅力を発信する。
酪農振興対策費	13,006 (7,953) ⊖ 13,006	1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 11,012 酪農の生産基盤強化および収益性の向上を図るため、乳用後継牛の確保、生産性向上の取組を支援するとともに、酪農家の協働による取組を推進し、良質な生乳の安定生産を図る。
食肉流通機構整備推進費	670,041 (749,862) 諸 330,000 ⊖ 340,041	1 食肉流通機構整備推進事業 670,041 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) (公財)滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 137,205 (2) “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 14,860 (3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 122,000 (4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 52,800 (5) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付金 330,000

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(6) (公財) 滋賀食肉公社・(株) 滋賀食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,000 (7) 経営環境悪化緊急対策事業費補助金 6,556 (8) と畜解体技術向上支援事業費補助金 1,000
自給飼料生産総合振興対策費	9,310 (11,802) ⊖ 9,310	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。 1 地域の飼料を活用した「じがの畜産物づくり」推進事業 2,198 耕畜連携による県内自給率を高めるため、集落営農組織等での稲わら収集供給体制を築く。また、稲発酵粗飼料や飼料用米の利用拡大のため長期保管技術の実証を支援する。
【畜産技術振興センター】 運営費	145,918 (163,026) 財 13,321 繰 718 起 88,200 ⊖ 43,679	長 1 畜産技術振興センター施設整備事業 91,610 畜産技術振興センターの繁殖牛舎の建設等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
育成牧場運営費	51,940 (53,415) 財 48,400 諸 540 ⊖ 3,000	1 高品質近江牛づくり推進事業 42,147 畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。
試験研究調査費	28,578 (26,338) 国 2,462 財 18,557 諸 200 ⊖ 7,359	環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。 ⑧⑨ 1 黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立 4,582 哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産課】		
水産基盤整備事業費	373,833 (375,356)	1 水産基盤整備事業 367,400
		在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。
国	180,000	・びわ湖地区（長命寺左岸工区） ヨシ帯造成：1.2ha
繰	7,900	・びわ湖地区（山田沖工区） 砂地造成：4.5ha
起	179,500	
△	6,433	
流通対策費	20,246 (22,580)	総1 びわ湖のめぐみ消費拡大PR事業 19,346
		びわ湖で育まれた魚介類をより身近に魅力的に感じることのできる機会を創出することで、びわ湖産魚介類の消費拡大を図る。
国	8,656	(1) びわ湖の食文化継承促進 10,607
繰	1,827	学校給食への湖魚食材の提供や体験学習会の開催を通して、「びわ湖のめぐみを食べる」食文化の継承を図る。
△	9,763	(2) 「びわ湖のめぐみ」おもてなし食堂事業 6,912
		琵琶湖とともにびわ湖のめぐみを楽しむことのできる機会を創出し、多くの消費者にびわ湖で育まれた魚介類の魅力を伝える。
		(3) びわ湖のめぐみ魅力発信事業 1,827
		びわ湖のめぐみについて、その魅力や取り扱う店舗の情報等をホームページやSNS等により発信することで、消費者へ利用の訴求をするとともに、びわ湖産魚介類を扱う事業者のさらなる参画を促す。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	70,280 (85,511)	1 有害外来魚ゼロ作戦事業 55,682 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。
	国 12,232	
	○ 58,048	(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 41,250 漁業者による外来魚駆除に対して捕獲経費を助成する。 駆除量：250 トン
		(2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,722 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。
		(3) 外来魚産卵期集中捕獲事業 2,805 電気ショックカーポートによる外来魚駆除について、漁業者が行えるようにするための体制整備を図るとともに、駆除効果の調査を行う。
		(4) 外来魚駆除フォローアップ事業 4,905 漁業者による駆除が低調な時期に県主導による駆除を行う。
		2 カワウ漁業被害防止対策事業 14,598 漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。
		(1) カワウ営巣地対策事業費 12,329 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
多様で豊かな湖づくり推進事業費	79,678 (65,769)	総 1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 24,381 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾 2 多様な水産資源維持対策事業 6,257 琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70 万尾 ウナギ種苗：1,130 kg 3 アユ等水産資源維持保全事業 45,262 (1)人工河川管理運用事業 44,000 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：15 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン 4 セタシジミ親貝放流技術開発事業 1,248 セタシジミの親貝を放流することによる資源造成技術を開発する。
河川漁業振興費	4,280 (4,100)	1 川の魅力まるごと体感事業 1,280 河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。
	⊖ 4,280	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	8,517 (9,438) 国 4,387 ○ 4,130	総1 しがの漁業担い手確保事業 7,500 琵琶湖漁業の担い手確保を図るため、新規就業に関する相談・受け入れ窓口業務、実地研修の講師（漁業者）登録、実地研修の実施、傷害保険加入などの業務に一括して取り組む「しがの漁業技術研修センター」を運営する。
ホンモロコ資源回復対策事業費	8,778 (16,716) ○ 8,778	1 ホンモロコ資源回復対策事業 8,778 (1) ホンモロコ資源回復対策事業費補助金 7,938 厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流に係る経費を助成する。
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	54,072 (53,168) 国 749 ○ 53,323	1 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業 54,072 赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けてモデル指定し、南湖水域では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖水域では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。
【水産試験場】 試験研究調査費	22,587 (22,361) 国 4,548 諸 1,372 ○ 16,667	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。 1 養殖場防疫・疾病対策事業 3,230 アユに発生している冷水病のワクチン実用化研究や、近年、新たに発生しているエドワジエラ・イクタルリ感染症の天然水域での動向把握などアユの疾病対策について総合的に取り組む。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 琵琶湖生態系修復総合対策研究 2,160 琵琶湖漁業の生産基盤である多様な琵琶湖の生態系に大きな歪みが生じているため、琵琶湖本来の生物多様性（種多様性・遺伝子多様性）に配慮しながら、琵琶湖の生態系を総合的に修復する技術を開発する。 3 アユ資源・漁獲情報発信高度化研究 5,021 アユのふ化日を詳細に把握することにより、ふ化時期の違いと漁獲の時期や量との関係を明らかにするとともに、他の資源調査データと連動させて、精度の高い資源・漁獲動向予測技術を確立させる。あわせて平成28年12月からの不漁の原因を解明する。 4 外来魚駆除対策研究 3,751 外来魚生息量推定精度向上と駆除量減少要因の解明に取り組むとともに、駆除量を増大させるための効率的な駆除技術を開発する。また、分布域を拡大しているチャネルキャットフィッシュの駆除技術開発を行う。
調査指導費	1,222 (1,214)	1 特産マス類資源の保全と活用に関する調査・研究 1,222
	国 812	本県特有のマス類の漁業と養殖業の振興を図るため、在来マス類資源の増殖および地域特産種としてのビワマス養殖業への普及を行うための研究を実施する。
	○ 410	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																							
【耕地課 ・農村振興課】																																									
土地改良公共事業	5,483,463 (5,452,041)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業 水利施設の防災事業。																																							
		補助公共事業																																							
国	3,258,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td><td>21</td><td>2,708,832</td></tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td><td>9</td><td>547,406</td></tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td><td>3</td><td>185,430</td></tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td><td>2</td><td>71,400</td></tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td><td>1</td><td>37,800</td></tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td><td>89</td><td>812,382</td></tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td><td>1</td><td>44,423</td></tr> <tr> <td>県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業</td><td>1</td><td>47,250</td></tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td><td>8</td><td>58,905</td></tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td><td>14</td><td>695,881</td></tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td><td>12</td><td>176,736</td></tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td><td>3</td><td>62,018</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業	21	2,708,832	県営経営体育成基盤整備事業	9	547,406	県営農道整備事業	3	185,430	県営中山間地域総合整備事業	2	71,400	県営みずすまし事業	1	37,800	団体営土地改良事業	89	812,382	県営農村振興総合整備事業	1	44,423	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1	47,250	団体営農村整備事業	8	58,905	県営農地防災事業	14	695,881	団体営農地防災事業	12	176,736	県営地すべり防止対策事業	3	62,018
事業名	箇所数	予算額																																							
県営かんがい排水事業	21	2,708,832																																							
県営経営体育成基盤整備事業	9	547,406																																							
県営農道整備事業	3	185,430																																							
県営中山間地域総合整備事業	2	71,400																																							
県営みずすまし事業	1	37,800																																							
団体営土地改良事業	89	812,382																																							
県営農村振興総合整備事業	1	44,423																																							
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1	47,250																																							
団体営農村整備事業	8	58,905																																							
県営農地防災事業	14	695,881																																							
団体営農地防災事業	12	176,736																																							
県営地すべり防止対策事業	3	62,018																																							
分	853,629																																								
起	1,290,400																																								
○	80,781																																								
		単独公共事業																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td><td>24</td><td>35,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業	24	35,000																																	
事業名	箇所数	予算額																																							
単独小規模土地改良事業	24	35,000																																							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	195,136 (192,353) 国 116,459 ⊖ 78,677	1 中山間地域等直接支払交付金 185,952 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 総 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 5,349 地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進する。
都市農村交流対策事業費	3,295 (3,195) 国 2,500 財 545 ⊖ 250	1 都市農村交流対策事業費 2,645 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。 2 しがの里をめぐるものがたり応援事業 650 農村地域が滋賀県の周遊観光の一翼を担える体制づくりを目指すため、多彩な農村資源の磨き上げ（様々な体験メニューの開発等）支援や地域活動支援体制の構築を図る。
アセットマネジメント推進対策費	44,606 (53,987) 国 10,800 ⊖ 33,806	1 アセットマネジメント推進対策費 32,247 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導などに対して支援する。 2 防災・減災連携事業 10,550 農業水利施設の被災等による地域の暮らしや農業生産への影響、多面的機能の喪失等を最小限に食い止めるため、施設管理者による防災・減災計画の策定、ため池の管理体制の強化や干拓地の安全性の向上に向けた検討等に対して支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
土地改良施設管理事業費	524,031 (531,788)	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 236,723 国営およびこれと一体的に県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 198,956 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を支援する。 3 土地改良区運営支援事業費補助金 1,460 施設の老朽化対策の費用負担や度重なる電気料金の値上げ等により逼迫する土地改良区の運営に対して支援する。
ふるさと・水と土保全対策費	7,335 (7,778)	1 ふるさと・水と土保全対策費 904 多様な住民の共同による地域の魅力を高める活動の支援や人材の育成を行い、農村地域力の向上を通じた多面的機能の発揮や農村の活性化を図る。 ② しがのふるさと支え合いプロジェクト 4,300 中山間地域において、農業や生産基盤の維持管理と新たな活性化を進めるため、地域資源の再認識、活用方法の検討を行う。また、企業や大学、都市住民等と集落の連携を図るため、新たな体制を構築し、この事業に取り組む集落等に対して支援を行う。 3 棚田地域の総合保全対策費 2,031 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農村環境保全推進 事業費	9,357 (10,748) 繰 270 ⊖ 9,087	1 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト 3,549 魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組を拡大するため、新規取組地区への支援や取組組織のネットワーク化、および首都圏のPR活動等を実施する。 ⑨ 2 「豊かな生きものを育む水田」取組拡大支援事業 270 豊かな生きものを育む水田づくりの取組の普及・拡大を目的として、活動組織等への支援を行う。 3 農業排水循環利用促進事業 5,040 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。
国営土地改良事業費 負担金	430,291 (852,589) 起 405,200 ⊖ 25,091	国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	1,125,335 (1,163,777) 国 769,433 ⊖ 355,902	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,067,707 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。

